

参考

1. 施策

(1) 相互誘客のための取り組み

- ・ 駅等で両社が保有する広告スペースの相互利用
- ・ ホームページ、SNS等を活用した連携
- ・ 多客施設を活用した各種送客イベントの共催
- ・ お互いの沿線の魅力ならびに代表的な観光地を紹介する提携記念企画ツアーの催行
- ・ 台湾において、観光特急、沿線グルメ、伊勢志摩の温泉等、近鉄グループならではの多彩な満喫旅行コースを提案

(2) 鉄道事業ならびに不動産、流通等店舗開発に関する事業での共同の取り組み

※今後、双方定期的に協議を行い、具体的な取り組み施策を検討し、決定次第お知らせいたします。

2. 台湾鐵路管理局について

台湾の国有鉄道を管理運営する政府機関で、日本の国土交通省に相当する交通部に属しています。

- | | |
|----------|---------|
| (1) 営業キロ | 1,065km |
| (2) 駅数 | 228駅 |
| (3) 従業員数 | 13,510名 |



台北駅 外観（提供：台湾鐵路管理局）

3. 近鉄グループについて

持株会社の近鉄グループホールディングス株式会社のもと運輸、不動産、流通、ホテル・レジャー等、多様な生活関連事業を展開する企業グループです。

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| (1) 営業収益 | 1兆2,048億円（平成28年度実績、連結） |
| (2) グループ会社数 | 144社（平成29年3月31日現在） |
| (3) 従業員数 | 30,719人（平成29年3月31日現在、連結） |
| (4) 鉄道事業会社（近畿日本鉄道株式会社）について | |
| ① 営業キロ | 501.1km |
| ② 駅数 | 286駅 |
| ③ 従業員数 | 7,508名 |

以上